

2022年3月期 第3四半期 決算説明会（電話会議）における
説明要旨 と 主な質疑応答

・ 日 時 2022年2月10日（木）13:30～14:15

1 2022年3月期 第3四半期実績 / 2022年3月期 通期業績予想について

「2022年3月期 第3四半期 決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 第3四半期実績について

- Q 第2四半期から第3四半期にかけて、貸借対照表上の工事損失引当金の残高が50億円以上減少しているが、その要因は。また、工事損失引当金を計上した案件が第3四半期の国内建築事業の完成工事総利益率に与えた影響は。
- A 第2四半期に工事損失引当金を計上した物件の工事進捗に伴い、工事損失引当金を取り崩したことで残高が減少した。通常、工事損失引当金を計上した案件は、工事進捗に伴う損失と工事損失引当金の戻り益とが相殺され完成工事総利益率は0%となる。このため、国内建築事業全体の完成工事総利益率を押し下げはしたものの、その影響はあまり小さくなく、第3四半期単独の完成工事総利益率は10%となった。
- Q 国内建築事業の第3四半期単独の完成工事総利益率は10%であり、比較的堅調だったと認識しているが、特定工事における利益改善など特殊要因によるものか。
- A 特殊要因によるものではない。
- Q 国内建築事業の完成工事総利益率について、第1四半期単独は8%、第2四半期単独は2%、第3四半期単独は10%とボラティリティが大きいのが、工事損失引当金を除けば、8～10%程度の利益を稼ぎ出す力があるという認識で良いのか。2023年3月期は工事損失引当金を計上した案件の進捗が利益率を押し下げるが、それでも8～9%の利益を確保することが出来るのか。
- A 定量的な回答は差し控えさせていただくが、ボラティリティが大きくなったことについては、工事損失引当金を計上した影響によるものである。2023年3月期の完成工事総利益率については、工事損失引当金を計上した手持工事が採算の引き下げ要因になるものの、中小規模案件含めると、全体としてはトレンドに変化はない。2023年3月期の業績見通しについては、改めて精査の上発表する。

(2) 2022年3月期 業績見通しについて

- Q 国内土木事業について、完成工事高および完成工事総利益の通期業績見通しに対する第3四半期末時点での進捗が遅いようだが、通期業績見通しは達成できるのか。
- A 国内土木事業は、第4四半期に竣工する案件があり、完成工事総利益率が年度末にかけて上昇する見通しであり、通期業績見通しは達成可能な水準にあると考える。若干弱含みの面はあるが、国内土木事業以外のセグメントの状況を踏まえ、通期業績見通しは第2四半期決算での発表値を据え置いた。
- Q 第2四半期決算時に下期の工事損失引当金計上額を見越して通期業績予想を下方修正したが、工事損失引当金が当時の想定より増加するリスクはあるのか。
- A 第4四半期に工事損失引当金を計上する案件について、損失の拡大リスクはない。
- Q 2022年3月期の業績予想に、不採算工事による業績の下振れリスクは全て織り込まれているという理解で良いか。
- A ご理解のとおりである。

(3) 当社を取り巻く受注環境について

- Q 第2四半期に通期業績予想を下方修正したことで、発注者から工期やコストなどの条件面で譲歩を受けるなど、事態が好転したということはあるか。
- A 状況に変わりはない。大型案件については依然として競争が厳しい一方で、中小規模案件については比較的採算を確保できている。
- Q 国内建築事業について、受注時採算の状況は。
- A 大きな変化は無い。大型工事の受注については、引き続き大手ゼネコン間での競争が厳しい。
- Q 受注時採算が底を打ったとコメントした大手ゼネコンもあるが、貴社の考えは。
- A 他社の発言については、コメントを差し控えさせていただく。

(4) 次期中期経営計画について

- Q 第2四半期の決算発表以降、洋上風力事業を始めとした事業環境に変化があったが、次期中期経営計画の前提や内容に変更はないのか。2023年3月期連結営業利益1,000億円の目標に変更はないのか。
- A 次期中期経営計画の内容については、3月にご説明させていただくが、連結営業利益の目標に変更はない。
- Q 国内建築事業における資材価格の上昇についてご教示いただきたい。発注者への転嫁は出来ているのか。2023年3月期の連結営業利益1,000億円以上の目標に対して影響はあるのか。
- A 鋼材や鉄骨を中心に資材価格は上昇しているが、第2四半期決算発表での下方修正後、今年度の業績に対する影響は限定的である。工事請負契約後速やかに資材契約を締結する、工事請負契約に物価上昇に伴う請負金の増額協議を可能とする条項を織り込むなどの対策を講じることで、2023年3月期以降の業績への影響を最小限に留めるよう努めており、2023年3月期以降の連結営業利益目標に変更はない。

(5) 洋上風力事業の取り組みについて

- Q 秋田県の洋上風力の事業者公募結果は、貴社にとって厳しいものになったが、再生可能エネルギー事業から撤退するなど、事業戦略の抜本的な見直しはあるのか。
- A 再生可能エネルギー事業については、従来の方針どおり、継続して取り組む。
- Q 洋上風力事業について、公募結果は事業者としての取り組みだけでなく、EPC コントラクターとしての今後の取り組みにも影響があるか。
- A 当該事業に選定された企業は大型風車の使用を計画されているが、当社が建造している SEP 船は、投資規模も施工可能な風車のサイズも他社と比較して大きくない為、風車の大型化は当社の EPC 請負の取り組みに影響を及ぼすと考える。現在、土木本部が SEP 船の活用方法ならびに EPC 請負の受注戦略を検討している。

(6) 政策保有株式の縮減について

- Q 決算短信において、政策保有株式の売却金額 1,500 億円の使途として、成長に向けた投資を挙げているが、一部を株主還元に充当する考えはあるのか。
- A 3月に次期中期経営計画を発表する際に、改めてご説明させていただく。
- Q 政策保有株式の売却は、前年同期と比較して増加しているようだが、政策保有株式の売却は貴社からの働き掛けだけでなく、顧客からの要請もあるのか。
- A 当社からの働き掛けだけでなく、顧客からの要請によるものもある。

(7) その他の質問

- Q 通期業績予想を下方修正したが、工事採算管理の徹底など利益回復に向けた取り組みについて教示いただきたい。
- A 受注時の事前審査を厳格化しており、原価改善の実現可能性や物価上昇などのリスク要因を厳しく審査している。施工においては、物価上昇を含め、最新状況のモニタリングを徹底している。

以 上